

一般会計

決算報告

町財政課 内線219

その他 4億295万円

議会費	1億3,910万円
労働費	2,131万円
農林水産業費	1億212万円
商工費	1億3,894万円
災害復旧費	146万円

消防費 5億5,404万円

【主な事業】

消防指令センター共同整備(平塚市・大磯町・二宮町)	8,899万円
救急・救助等活動(水難救助用水上バイク購入等)	824万円
小型動力ポンプ付積載車購入	1,725万円

公債費 6億3,361万円

借りたお金の返済	6億3,361万円
----------	-----------

教育費 11億154万円

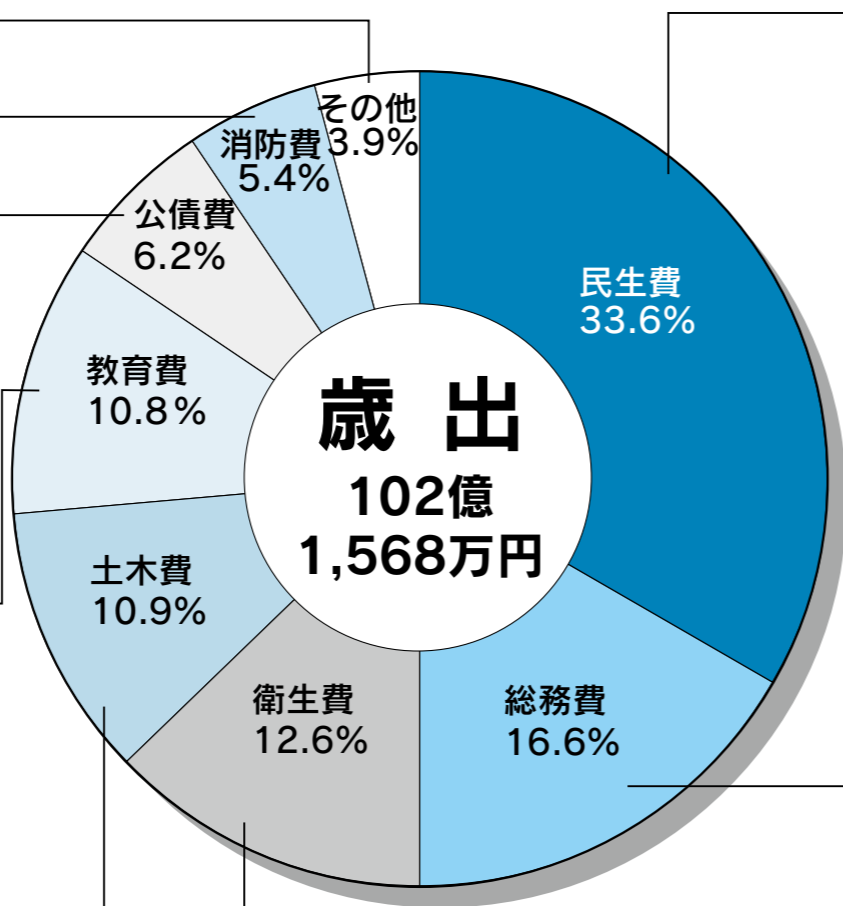
【主な事業】

学校給食運営事業(小・中学校)	4,721万円
支援教育推進事業	2,358万円
スポーツ健康イベント事業(チャレンジフェスタ)	110万円
子どもスポーツチャレンジ事業	35万円
国府小学校施設整備事業(屋上防水改修)	682万円
郷土資料館施設整備事業(中庭整備工事)	645万円
郷土資料館リニューアル事業	7,391万円
旧吉田茂邸維持管理事業	5,487万円

土木費 11億1,013万円

【主な事業】

大磯港みなとオアシス推進事業	455万円
公園トイレ改修事業(なかまる公園・化粧坂公園)	1,091万円
運動公園長寿化対策事業	2,804万円
準用河川改修事業(血洗川)	785万円
都市計画決定事業	150万円
大磯67号線整備事業	240万円
国府本郷16号線整備事業	259万円
橋りょう長寿化修繕事業	3,113万円
道路ストック定期点検事業	917万円
狭あい道路整備事業	3,964万円
国府本郷西小磯1号線整備事業	2,516万円
都市交通推進事業	1,971万円



民生費 34億2,880万円

【主な事業】

小児医療費助成事業	7,849万円
放課後子どもプラン事業(朝の居場所づくり等)	1,957万円
子ども・子育て支援新制度運営事業	3億2,498万円
高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定等事業	124万円
地域密着型サービス介護施設等整備事業	8,077万円
障害者医療費助成事業	1億7,040万円
自立支援給付事業	4億5,630万円
地域生活支援等事業	4,704万円
臨時福祉給付金経済対策分給付事業	117万円
在宅介護支援事業	204万円

総務費 16億9,234万円

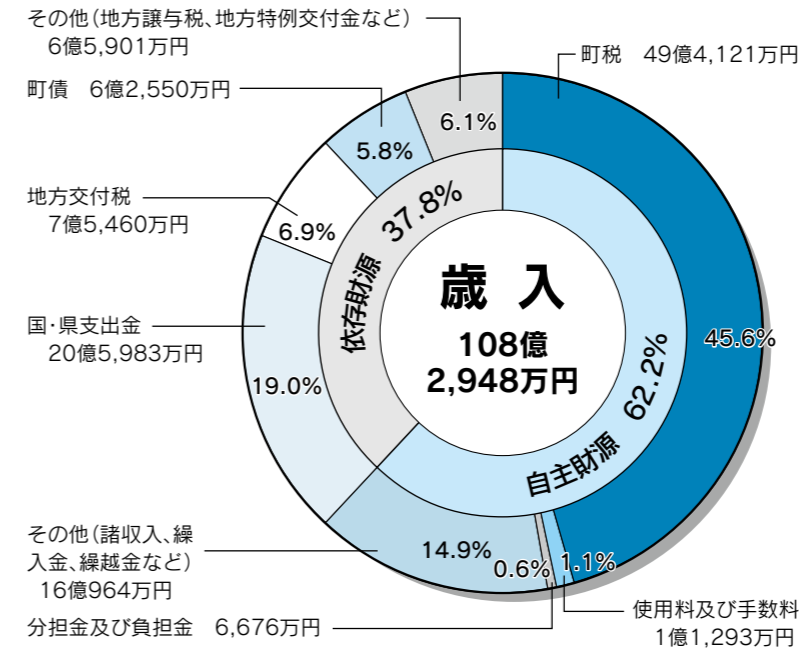
【主な事業】

町村情報システム共同運営事業	6,835万円
戸籍住民基本台帳運営事務事業	2,689万円
個人番号交付事務事業	1,042万円
防災設備維持管理事業	1,706万円
参議院議員通常選挙関連事業	2,006万円
公共建築事務事業(公共施設等総合管理計画の策定等)	280万円

衛生費 12億9,227万円

【主な事業】

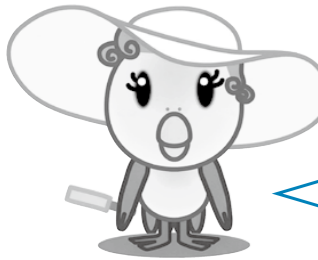
保健衛生総務運営事業	447万円
健康増進事業(おあしす24健康おおいぞ等)	324万円
再生エネルギー等推進事業	85万円
(仮称)リサイクルセンター整備事業	4億4,093万円
ごみ処理広域化運営事業	6,730万円
し尿処理施設維持整備事業	4,223万円



※詳細は、町ホームページで公表します。

歳出

平成28年度の歳出決算額は、102億1,568万円です。前年度と比べ1億3,731万円の減少となりました。主な理由としては、普通建設事業費が(仮称)リサイクルセンター整備の実施などによる増加があるものの、自転車駐留場の整備やごみ処理施設等解体の終了、旧吉田茂邸整備に係る事業費の減少などによるものです。一方、歳出の20.6%を占める人件費は再任用職員や任期付短時間勤務職員数の増加などにより増、物件費は中学校給食・調理配送等業務委託や旧吉田茂邸オーブンに向けた模型製作委託の実施などによる増、扶助費は消費税引上げによる影響を緩和するため暫定的・臨時的に年金生活者等支援分として給付した臨時福祉給付金などによる増となっています。町では、限られた自主財源のほかに活用できる国庫支出金や県支出金などの依存財源についても最大限に確保し、総合計画後期基本計画の着実な推進と継続した取り組みを踏まえて事業を実施しました。



歳入

平成28年度の歳入決算額は、108億2,948万円です。前年度と比べ2億948万円の減少となっています。町の収入の根幹となる町税については、49億4,121万円の減となっており、6億85万円の町内温泉施設の営業休止に伴う入湯税の減、法人税割の減少による法人町民税の減によるものです。一方、家屋の新築等に伴い固定資産税は増加しました。また、地方消費税交付金は、個人消費の伸び悩みや企業収益の減少などにより減額、地方交付税は、算定単位の變更などに伴う普通交付税の減少及び災害関連などの特別な財政需要に對して交付される特別交付税の減少により減となりました。今後、人口減少や少子高齢化などを受け、町税の減少が予想されるなか、行政サービスを持続可能な運営の確保が課題となっています。

決算の概要を報告します

